

# 貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,470,528</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,803,128</b>
現金及び預金	841,575	買掛金	1,153,061
受取手形	178	工事未払金	86,855
売掛金	2,756,735	短期借入金	86,072
商品	1,084	1年以内返済予定の長期借入金	460,000
未成工事支出金	70,889	リース債務	15,918
原材料及び貯蔵品	4,528	未払金	177,247
前払費用	101,491	未払費用	1,277,439
繰延税金資産	1,409,250	未払法人税等	69,910
その他	288,751	未払消費税等	12,768
貸倒引当金	△3,957	前受金	8,632
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,759,855</b>	預り金	52,648
<b>有形固定資産</b>	<b>3,048,482</b>	賞与引当金	393,278
建物	1,020,230	役員賞与引当金	4,000
構築物	10,206	その他	5,295
機械及び装置	526	<b>固 定 負 債</b>	<b>376,201</b>
車両運搬具	58,559	長期借入金	270,000
工具器具及び備品	5,084	リース債務	29,610
土地	1,909,592	役員退職引当金	15,125
リース資産	44,281	その他	61,465
<b>無形固定資産</b>	<b>43,302</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,179,330</b>
ソフトウェア	17,551	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	25,609	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,047,644</b>
その他	141	資本金	100,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>668,069</b>	資本剰余金	166
投資有価証券	65,328	その他資本剰余金	166
関係会社株式	93,865	利益剰余金	4,947,478
出資金	1,640	利益準備金	25,041
破産更生債権	164,046	その他利益剰余金	4,922,436
長期前払費用	2,717	繰越利益剰余金	4,922,436
繰延税金資産	17,682	<b>評価・換算差額等</b>	<b>3,408</b>
投資不動産	311,293	その他有価証券評価差額金	3,408
敷金及び保証金	85,496	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,051,052</b>
その他	142,558	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>9,230,383</b>
貸倒引当金	△216,558		
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,230,383</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

関係会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

・時価のないもの

総平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

商品

最終仕入原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

未成工事支出金

個別法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

（リース資産除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～47年

車両運搬具 5年

#### (2) 無形固定資産

（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

定額法によっております。

#### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職引当金 役員等の退職金の将来の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

7. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

該当する事項はありません。

**当期純損益金額**

当期純利益金額 622,344 千円